

**Q1：多発する自然災害や免震データ改ざん等が与える完成工事高への影響について**

猛暑、自然災害、免震データの改ざん、ハイテンボルトの不足等が完成工事高に与える影響について伺いたい。

**A1：**

現段階では、今年度の業績への影響はないと思っている。

**Q2：外国人労働者の受け入れについて**

出入国管理法の改正により、外国人労働者の活躍の場が増える地合いが整ってきている一方で、日本人技能労働者の処遇を上げたいという業界の要望がある。どのように考えているか。

**A2：**

経験を積んだ外国人労働者の方々は大変能力を発揮してくれている。外国人労働者の受け入れは積極的に活用していく予定であるが、それ以上に人が足りないため、日本人の処遇に今の段階で影響を与えるとは思っていない。

**Q3：労務費の状況について**

労務費の足許の状況と今後2020年くらいまでの予測について伺いたい。

**A3：**

足許は横這いである。労務需要は来年くらいがピークと見ており、今後の労務費の上昇については楽観視していない。

**Q4：2020年以降の建設業界について**

2020年以降の建設需要について、どのように見ているか。

**A4：**

国内の建設市場について、土木は公共事業を柱にして横這い、建築は横這いか若干縮小すると考えている。現在策定中の次期中計(2019-2021)では、市場拡大が見込まれる海外事業のシェアを高めていく方向で検討している。

**Q5：通期業績見通しについて**

上期業績は期首予想を超過達成したが、通期業績予想を修正していない。通期業績の見通しについて伺いたい。

**A5：**

期首に公表した通期予想の超過達成に向け、取り組んでいきたい。

**Q6：自己資本比率と株主還元について**

自己資本比率20%以上という目標は既に達成しており、30%も見えてきているが、自己資本比率の今後の見通しと株主還元について伺いたい。

**A 6 :**

自己資本比率の目標値は、投資戦略と株主還元のバランスを考慮して設定したい。今年は総還元性向という考え方に基づいて自己株式の買い取りをしたが、株主の皆様には総合的な施策で還元していきたい。

**Q 7 : 受注競争環境について**

オリンピック後の着工案件の競争環境が厳しくなっているという声が聞こえてくるが、受注競争環境に変化はあるか。

**A 7 :**

去年より今年の方が厳しい。価格で競争する案件については、他社も結構厳しい価格を入れてくるケースがあり、競争環境は厳しくなっている。

**Q 8 : 土木工事の利益率改善について**

土木工事の利益率が第2四半期で特に良くなっている。新設工事で設計変更等が取れたのか、それとも補修工事の利益率が上がったのか。

**A 8 :**

きちんと工事を終わらせて、設計変更が獲得できたのが大きな要因である。まだ維持・補修工事は業績に大きな影響を及ぼす規模まで成長していないため、ほとんどが新設工事の影響である。

**Q 9 : マンションの杭の問題について**

マンションの杭の問題について伺いたい。

**A 9 :**

昨年末に訴訟となり、現在、係争中である。当社の考え方は特に過去と変わっていないので、偶発損失引当金についても増加していない。裁判で当社の主張をきちんと行っていく。

**Q 10 : 海外事業の拡大に向けた社内の体制について**

今後、海外のシェアを高めていくということだが、十数年前に一度、海外事業を集約している。その時と現状では、どのようにリスク管理体制等が変わったのか。

**A 10 :**

与信の事前審査、現地での施工体制等の管理やガバナンス面については、以前と比べて数段改善していると考えている。

**Q 11 : 海外のプレキャスト戦略について**

海外において、プレキャスト技術は大きな戦略性を持っているのか。

**A 11 :**

アジア地域でも技能労働者の不足や労務単価の上昇が進んでおり、プレキャスト技術の拡大に非常に期待している。

以 上